



グループに分かれて話し合う参加者たち

「多文化共生社会」とは、国籍、文化、言語、性別、年齢などの異なる人々が互いの違いを認めあって対等な関係でともに暮らすことと定義できる。外国人と共に生きる社会づくりを考える時、日頃から外国人を支援している団体との連携は不可欠で、各団体の活動を知り課題を共有しようという2回目のワークショップを開催した。

講演に先立って、第1回ワークショップの講師、志渡澤祥宏氏(NPO多文化共生マネージャー全国協議会監事)が、人口減少、少子高齢化、労働人口の減少など今後の社会について前回の内容を振り返り、市民団体が自分たちの得意ワザを持ち寄って協働することを改めて強調した。NPOなど市民団体、自治体職員、交流協会職員等約40名が参加した。

講演

「多様な担い手が連携してつむぎだす多文化共生社会」  
～外国人とともに地域の未来をつくるために～

特定非営利活動法人(NPO)多文化共生センター大阪

代表理事 田村 太郎氏

北方圏センター、(財)札幌国際プラザ  
非営利活動法人 多文化共生マネージャー



連携して多文化共生社会をつくろう、と講演する田村講師

現在、多文化共生推進の活動は在住外国人が暮らしやすい社会づくりを目指しているが、国内の障がい者や女性、高齢者など社会的な弱者と見られている人々など誰にも暮らしやすい社会でなければならない。そうした社会は当然、外国人にも暮らしやすいはずである。そのプロセスに欠

かせない「異なる分野の団体が連携することが重要」などと講演した。

北海道が生き残るための多文化共生

2055年には生産年齢人口50%、高齢者40%、子ども10%になると推計されている。外国からの働き手が不可欠になる時代に日本に来てくれる人たちがいるのか、日本は行きたいと思われる国になっているのかは地域、国の生き残りに関わってくる。

日本と同様に高齢化が進んでいる中国や韓国も働き手を確保するために多文化共生社会作りを進めており、今は日本に働きに来てくる各国からの労働者が日本以外の、より働きやすい国へと流れていくことになってしまうかもしれない。

第2回 多文化共生ワークショップ  
外国人には長居をしてもらおう  
多文化共生は外国人支援ではなく、共に生きること

違いを認める(認めない)の程度によって「同化」、「排斥」、「すみ分け」、「共生」の4つに分けられるとし、目指す「共生」を実現するには、まず、留学生などが永住、定住できる社会づくりをしなければならない、という。北海道で就職したいと希望する留学生の就職先がない、残れないという現実があり、「外国人の力を借りねばなくなる時代を前にして残念。外国人の力を借りられる人(地域)が生き残ります」。

コスト(cost)からプロフィット(profit)へ

外国人が住みやすい社会作りにはコスト(経費)がかかるのと考えるのは間違いで、定住外国人は消費者として地域経済にも良い効果をもたらす。また、地域住民の意識を変え、彼らの存在は地域に新しい文化をもたらす。「留学生、実習生が北海道に残ることはプロフィット(利益)であると考えなければいけない」と。

NPOやボランティアは起業家であれ

全てに平等にサービスを提供する行政に対して、NPOや市民団体、ボランティアなどは個別の需要を掴んで社会の課題に応えることができる。自ら起業して社会の課題に応えるのが今のあり方といい、パワーのあるキーパーソンが「自分にもできる」と周りを刺激し、起業へと繋がっていくとする。これまでNPOと行政との「協働」は1対1であったが、これからは行政、大学、民間、NPOなどが手を携えて「総動員」していく時代である。

ディスカッション

ワークショップには札幌市周辺で異文化交流、外国籍住民支援、外国語ボランティアなどを行っている市民団体が20団体ほど参加し、その中から2団体が事例発表をした。居住外国人による「多文化ディスカッション」で外国人同士のネットワーク作りと日本社会との情報交換を進めようとしている恵庭市の例と、長年外国人・帰国者子弟に対して日本語学習支援を続けてきた「札幌子ども日本語クラブ」の活動の概要が報告された。

後半は、グループディスカッションが行われて各団体の経験や情報を話し合っただけでなく、今回のワークショップにつなげていくことにした。次回は来年1月29日(土)に第3回を予定している。

日時:平成22(2010)年10月23日(土)午後1時～午後5時  
場所:(財)札幌国際プラザ(札幌市中央区北1西3)

主催:(社)北方圏センター、(財)札幌国際プラザ  
共催:特定非営利活動法人(NPO)多文化共生マネージャー全国協議会

多言語救急救命表示板の充実を目指して

～北海道消防学校でJICA研修員がシミュレーションに参加～  
10月7日(木)午後6時半 江別市



JICA研修員をモデルにシミュレーション研修

北方圏センターでは平成20年度に全国初となるユニ

バーサルデザインの救急救命表示板(カード)を製作した。日本語のわからない外国人が事故や病気で救助を求めている時に、救急救命士が現場で言葉が通じなくてもこのカードの図を指し示すことで意思疎通ができ、症状の把握ができるようにと考案した。さらに平成21年度には「処置カード」を作成し北海道内の消防本部へ配布した。このほど北海道消防学校(北海道江別市中央町16番地の1)の協力を得て、ボランティアで参加を申し出てくれたJICA研修員をモデルにシミュレーション研修を行った。

消防学校訓練生の協力

北海道消防学校は道内各地の消防署の職員や消防団員が「消火」、「救命」、「救難」の訓練を受ける学校で、この日は時間外にもかかわらず40名以上の訓練生が制服姿で同校体育館に集合してくれた。病気が怪我を装って倒れている研修員たちに、「胸が痛いですか」、「お腹が痛いですか」、「歩けますか」、「病院へ行きますか」等とカードを見せながら状態確認を試みた。訓練生たちは初めてのことで最初はとまどっていたが、迫真の演技を見せる

研修員の様子を救急救命カードを手に真剣に取り組んでいた。

NHK総合テレビで生中継も

当日は訓練生が参加するシミュレーションに先立ってNHKの取材があり、午後6時台の「ネットワークニュース北海道」の中で救急救命表示板をつかって救急、搬送のシミュレーションを行う様子が全道に生中継された。実際に現場で救急救命に携わっている隊員らが、モデルを務めたブラジルとフィリピンの研修員2名に対してカードを示しながら様子を聞く場面が放送された。

北方圏センターではさらにカードをわかりやすいものに改良し、多文化共生社会の実現が求められる中で外国人観光客や在住外国人が安心して暮らせる社会づくりの一助にしたいと願っている。(交流部)

